



JASDAQ

平成 28 年 6 月 29 日

各 位

会社名 株式会社ジェーシー・コムサ
代表者名 代表取締役社長 和田 隆介
(JASDAQ コード番号 2876)
問合せ先 経理グループリーダー 兼
財務グループリーダー
執行役員常務 福重 亮
(TEL 03-5722-7261)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 28 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

平成 28 年 5 月 9 日に発表致しました表記開示資料について記載事項の一部に訂正を要する箇所がありましたのでお知らせ致します。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信致します。

記

1. 訂正の理由

当社は、平成 27 年 12 月 31 日付で、当社の 100%出資の連結子会社である爵士客香港控股有限公司の全株式を OSI Hong Kong Trading Co., Ltd. に売却したため、平成 28 年 3 月期より連結財務諸表を作成しておりません。

一方で、平成 27 年 3 月期の有価証券報告書において、財務諸表を財務諸表等規則第 127 条(特例財務諸表提出会社の財務諸表の作成基準)第 1 項に定める様式に基づいて作成しておりました。また、連結財務諸表規則第 15 条の 2 第 1 項に規定するセグメント情報を注記していたため、製造原価明細書の記載を省略しておりました。

そのため、平成 28 年 3 月期の比較情報として開示した、平成 27 年 3 月期の損益計算書の、「売上高」及び「売上原価」の区分掲記並びに「製造原価明細書」の記載を省略しておりました。

しかしながら、その後の関東財務局との協議により、平成 28 年 3 月期の比較情報として開示する、平成 27 年 3 月期の損益計算書においても「売上高」及び「売上原価」の区分掲記並びに「製造原価明細書」の記載をして開示する必要があるとの結論となりました。

そのため、平成 28 年 3 月期の比較情報として開示する平成 27 年 3 月期の損益計算書につきまして、「売上高」及び「売上原価」の区分掲記並びに「製造原価明細書」の記載をする訂正を致します。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しています。

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	＝	8,719,476
商品売上高	＝	3,057,172
外食売上高	＝	4,924,197
その他の売上高	＝	399
売上高合計	17,010,769	16,701,245
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	＝	339,303
当期製品製造原価	＝	5,985,243
合計	＝	6,324,546
製品他勘定振替高	＝	63,745
製品期末たな卸高	＝	371,286
製品売上原価	＝	5,889,514
商品売上原価		
商品期首たな卸高	＝	89,518
当期商品仕入高	＝	2,547,018
合計	＝	2,636,536
商品他勘定振替高	＝	20,702
商品期末たな卸高	＝	94,899
商品売上原価	＝	2,520,934
外食売上原価		
店舗食材期首たな卸高	＝	39,296
当期店舗食材仕入高	＝	1,607,632
当期店舗食材製造原価	＝	71,146
店舗食材他勘定受入高	＝	11,176
合計	＝	1,729,251
店舗食材期末たな卸高	＝	36,527
外食売上原価	＝	1,692,723
売上原価合計	10,635,476	10,103,173
売上総利益	6,375,292	6,598,072
販売費及び一般管理費	5,714,254	5,847,038
営業利益	661,038	751,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	114	172
受取配当金	5,484	3,073
受取手数料	4,579	6,131
受取賃貸料	6,041	5,872
受取保険金	94	2,183
受取補償金	5,912	4,820
貸倒引当金戻入額	200	220
その他	3,771	2,272
営業外収益合計	26,199	24,747
営業外費用		
支払利息	14,390	9,841
株式交付費	5,596	—
為替差損	—	3,431
支払保証料	6,340	3,727
支払補償費	—	6,000
その他	4,942	2,458
営業外費用合計	31,269	25,458
経常利益	655,968	750,322
特別利益		
固定資産売却益	119	2,166
投資有価証券売却益	—	1,607
関係会社株式売却益	—	4,057
特別利益合計	119	7,831
特別損失		
固定資産売却損	445	—
減損損失	62,358	167,997
固定資産除却損	3,238	1,025
債務保証損失引当金繰入額	1,897	1,693
特別損失合計	67,938	170,715
税引前当期純利益	588,149	587,438
法人税、住民税及び事業税	259,795	332,337
法人税等調整額	61,455	△40,583
法人税等合計	321,251	291,753
当期純利益	266,897	295,684

前事業年度においては、財務諸表等規則第127条（特例財務諸表提出会社の財務諸表の作成基準）第1項に定める様式に基づいて作成しているため、「売上高」及び「売上原価」の区分掲記をしておりません。

減損損失につきましては、軽微基準に満たない損失の合計であります。

製造原価明細書

【製造原価明細書】

		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	3,454,918	57.7
II 労務費		1,377,487	23.0
III 経費		1,152,837	19.3
当期総製造費用		5,985,243	100.0
当期製品製造原価		5,985,243	

前事業年度においては、財務諸表等規則第75条（売上原価の表示方法）第2項に定められた連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報を注記しているため、製造原価明細書の記載を省略しております。

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
減価償却費	208,134
修繕費	179,558
電力料	145,839
賃借料	138,118
消耗品費	120,807

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	45,217	63.6
II 労務費		15,660	22.0
III 経費		10,268	14.4
当期総製造費用		71,146	100.0
当期製品製造原価		71,146	

前事業年度においては、財務諸表等規則第75条（売上原価の表示方法）第2項に定められた連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報を注記しているため、製造原価明細書の記載を省略しております。

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
賃借料	5,272
電力料	3,012

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,095,355	8,719,476
商品売上高	4,062,858	3,057,172
外食売上高	4,851,513	4,924,197
その他の売上高	1,042	399
売上高合計	17,010,769	16,701,245
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	319,373	339,303
当期製品製造原価	5,543,495	5,985,243
合計	5,862,868	6,324,546
製品他勘定振替高	67,612	63,745
製品期末たな卸高	339,303	371,286
製品売上原価	5,455,952	5,889,514
商品売上原価		
商品期首たな卸高	92,828	89,518
当期商品仕入高	3,558,045	2,547,018
合計	3,650,873	2,636,536
商品他勘定振替高	23,252	20,702
商品期末たな卸高	89,518	94,899
商品売上原価	3,538,102	2,520,934
外食売上原価		
店舗食材期首たな卸高	43,455	39,296
当期店舗食材仕入高	1,557,741	1,607,632
当期店舗食材製造原価	65,905	71,146
店舗食材他勘定受入高	13,616	11,176
合計	1,680,718	1,729,251
店舗食材期末たな卸高	39,296	36,527
外食売上原価	1,641,421	1,692,723
売上原価合計	10,635,476	10,103,173
売上総利益	6,375,292	6,598,072
販売費及び一般管理費	5,714,254	5,847,038
営業利益	661,038	751,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	114	172
受取配当金	5,484	3,073
受取手数料	4,579	6,131
受取賃貸料	6,041	5,872
受取保険金	94	2,183
受取補償金	5,912	4,820
貸倒引当金戻入額	200	220
その他	3,771	2,272
営業外収益合計	26,199	24,747
営業外費用		
支払利息	14,390	9,841
株式交付費	5,596	—
為替差損	—	3,431
支払保証料	6,340	3,727
支払補償費	—	6,000
その他	4,942	2,458
営業外費用合計	31,269	25,458
経常利益	655,968	750,322
特別利益		
固定資産売却益	119	2,166
投資有価証券売却益	—	1,607
関係会社株式売却益	—	4,057
特別利益合計	119	7,831
特別損失		
固定資産売却損	445	—
減損損失	62,358	167,997
固定資産除却損	3,238	1,025
債務保証損失引当金繰入額	1,897	1,693
特別損失合計	67,938	170,715
税引前当期純利益	588,149	587,438
法人税、住民税及び事業税	259,795	332,337
法人税等調整額	61,455	△40,583
法人税等合計	321,251	291,753
当期純利益	266,897	295,684

減損損失につきましては、軽微基準に満たない損失の合計であります。

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	3,226,838	58.2	3,454,918	57.7
II 労務費		1,263,798	22.8	1,377,487	23.0
III 経費		1,052,858	19.0	1,152,837	19.3
当期総製造費用		5,543,495	100.0	5,985,243	100.0
当期製品製造原価		5,543,495		5,985,243	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	195,235	208,134
修繕費	157,812	179,558
電力料	155,701	145,839
賃借料	132,985	138,118
消耗品費	91,889	120,807

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	38,661	58.7	45,217	63.6
II 労務費		16,526	25.1	15,660	22.0
III 経費		10,717	16.2	10,268	14.4
当期総製造費用		65,905	100.0	71,146	100.0
当期製品製造原価		65,905		71,146	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	5,272	5,272
電力料	3,259	3,012

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。